

要 望 書

「交流人口拡大対策の要望について」

県知事はじめ関係当局におかれましては、高知県産業振興計画の積極的な推進を通じて、当地域の産業経済の振興をはじめ社会福祉の増進に最善を尽くされていることに対して、深く敬意と感謝を申し上げます。

東日本大震災及び福島第一原発大事故より3年を経過しましたが、当地域を訪れる観光客数は震災前と比べ低い水準で推移しており、本市基幹産業である観光産業に大きな損失を与えています。このことは、農林水産業等の一次産業をはじめとする全ての産業、商工業活動にも波及し、産業経済に深刻な事態を招いています。

しかも「アベノミクス」による株高・円安等の景気効果の実感はほとんど得られず、公経済低下は著しく、先行きの不透明感が強まる中、将来に対する不安が益々拡大する実態を示しています。また規制緩和により、大規模小売店舗の進出等による競争激化が年々激しくなり、各中小企業は大変厳しい経営を余儀なくされています。

このような深刻な状況の中、高知県・幡多市町村及び幡多広域観光協議会の協力により「楽しまん！はた博」事業等を大きな期待をもって実施していただきましたが、地域の不況を押し上げる経済効果は実感できず、依然として厳しい経営状況にあります。

この深刻な現状認識を受け止め、市内各経済団体(28団体)が連携を更に密接にし、各異業種交流を通じて諸課題の解決に努める等、地域が一体となって関係機関への要望・陳情を強力に展開し、官民が力を併せて地域の産業経済の発展等に最善を尽くさなければならないと、昨年が増えて強い決意を新たにしているところであります。

ご承知のとおり、本市の昨年度の交流人口(観光客)は759千人余りでした。これは、定着人口約1.9万人の経済効果に匹敵すると予測されています。この意味から、交流人口誘致拡大を積極的に図ることが、高知県の産業経済の発展と各中小企業の経営改善に最も重要な対策であると共に、地域活性化の起爆剤として大きな効果が波及するものと確信しています。

県当局におかれましては、少子高齢化及び産業経済の低迷等の影響を受け一段と厳しい財政状況が到来しているものと認識しておりますが、交流人口誘致拡大等を重要課題として位置づけ、次の諸施策の実現について格別のご高配を賜りますよう、昨年度に引続き強く要望する次第であります。

記

1. ジョン万次郎NHK大河ドラマ化実現の支援について

ジョン万次郎NHK大河ドラマ化実現に対しては、一昨年末、高知県知事に名誉会長にご就任いただき、高知県全域、姉妹都市、全国のジョン万次郎会及びジョン万次郎・ホイットフィールド友好協会等で組織した高知県実行委員会が発足して、署名収集活動や要望活動が本格的に始動し、活動を展開しています。

ジョン万次郎愛好者をはじめ関係者一同、県知事や県当局に心から感謝しているところであります。

NHK大河ドラマ化の誘致を求める各自治体は、争奪戦のような様子を呈すると共に、ジョン万次郎の場合、米国、沖縄県、鹿児島県、東京都、県内の高知市、土佐市などの関連が生じてくるので、各県との連携及び高知県全体の取組が不可欠であると認識しています。

よって、今後NHK大河ドラマ化実現の為、各県及び県内関係団体等との連携が重要な課題となりますので、ご支援とご協力を是非ともお願いいたします。

2. 国道 321 号の高台ルート整備について

土佐清水市は南海トラフ巨大地震発生時、清水港・あしずり港の両側から大津波が中心市街地全体に押し寄せると予測されています。

このことから、住民の高台避難や市内医療拠点へのアクセス網の確保、経済活動の停滞を少しでも解消するための対策として、重要な「命の道」の役割を果たす国道 321 号市街地間の高台ルート整備について、一昨年度の要望の際、県知事よりご指導をいただきました。この点を重く受け止め、市当局が中心となって市街地区長や住民と対応策について意見交換を重ねているところであります。

本市は、災害時に高齢者をはじめ社会的弱者等が高台へ直ちに避難できる街づくりについて、庁内はもとより関係者を含め計画立案を進めているところであります。

また、昨年度の国道 321 号改良促進期成同盟会においても、高台ルート整備について議決を賜りましたので、一昨年度に引続いて要望いたします。

平成 26 年 11 月 19 日

土佐清水市経済団体連絡協議会
会長 廣 田 勝

要 望 書

「道路インフラ整備と交流人口拡大対策の要望について」

県土木部長はじめ関係当局におかれましては、当地域の産業経済の振興の基盤である道路インフラ整備などに格別なご配慮を賜り心から敬意と感謝を申し上げます。

東日本大震災及び福島第一原発大事故より3年を経過しましたが、当地域を訪れる観光客数は震災前と比べ低い水準で推移しており、本市基幹産業である観光産業に大きな損失を与えています。このことは、農林水産業等の一次産業をはじめとする全ての産業、商工業活動にも波及し、産業経済に深刻な事態を招いています。

しかも「アベノミクス」による株高・円安等の景気効果の実感はほとんど得られず、公経済低下は著しく、先行きの不透明感が強まる中、将来に対する不安が益々拡大する実態を示しています。また規制緩和により、大規模小売店舗の進出等による競争激化が年々激しくなり、各中小企業は大変厳しい経営を余儀なくされています。

このような深刻な状況の中、高知県・幡多市町村及び幡多広域観光協議会の協力により「楽しまん！はた博」事業等を大きな期待をもって実施していただきましたが、地域の不況を押し上げる経済効果は実感できず、依然として厳しい経営状況にあります。

この深刻な現状認識を受け止め、市内各経済団体(28団体)が連携を更に密接にし、各異業種交流を通じて諸課題の解決に努める等、地域が一体となって関係機関への要望・陳情を強力に展開し、官民が力を併せて地域の産業経済の発展等に最善を尽くさなければならないと、昨年に増して強い決意を新たにしているところであります。

ご承知のとおり、本市の昨年度の交流人口(観光客)は759千人余りでした。これは、定着人口約1.9万人の経済効果に匹敵すると予測されています。この意味から、交流人口誘致拡大を積極的に図ることが、高知県の産業経済の発展と各中小企業の経営改善に最も重要な対策であると共に、地域活性化の起爆剤として大きな効果が波及するものと確信しています。

つきましては、東日本大震災に基づき、南海トラフ巨大地震対策の対応をはじめとして、財政的に大変厳しい現状を認識していますが、交流人口拡大のためにも、道路網インフラ整備等を重要課題として位置づけ、次の諸政策の実現について昨年度に引続いて、格別のご高配を賜りますよう要望を申し上げます。

要望事項

1. 一般国道321号の整備促進(久百々工区歩道の早期整備)について

世界遺産登録を望んでいる四国八十八ヶ所霊場の巡拝遍路道として、久百々工区をお遍路さんが通行されていますが、この区間は歩道整備が進み、通行者及び車両運転者からも感謝の声が寄せられています。歩道未整備区間が少なくなりましたが、まだ残っている未整備区間（大岐地区等）の整備を歩行者の安全確保のため、早期整備を昨年度に引続いて要望いたします。

2. 主要地方道等の早期整備について

(1) 主要県道足摺岬公園線

足摺岬公園線の整備促進は、国立公園としてのポテンシャルを高めると共に、観光による交流人口拡大への効果など、その早期整備は土佐清水市にとって最重要な課題であります。

特に、東回り工区については赤碁工区が平成22年度に供用開始され、大いに感謝しております。引続き、観光バスや大型車との行き違いが困難な窪津工区の早期完成を昨年度に引続きお願いいたします。

(2) 下ノ加江～三原線2車線化の工事再開及び下川口宗呂宿毛線の道路整備

近い将来発生が予測されている南海トラフ巨大地震において、宿毛市の「総合運動公園」が緊急物資の拠点となると聞き及んでおります。その災害発生時の緊急輸送路や医療機関（幡多けんみん病院）への緊急搬送路として重要な路線となっております。現在中断されている下ノ加江～三原線の2車線化の工事再開を是非お願いいたします。

また、土佐清水市と宿毛市を結ぶ、沿線住民の重要な生活道路であると共に国道321号の迂回路として貴重な路線であります。下川口～宗呂～宿毛（出合橋～坂井間）も重要な路線で、地域住民の長年にわたる悲願でありますので、早期完成を昨年度に引続き要望いたします。

3. 港湾施設耐震化の整備について及び幹線道路の高台ルート の整備 検討について

近く高い確率で発生が予測されている南海トラフ巨大地震により、港湾施設崩壊の恐れがあります。地域住民の生活物資や医薬品等の大量搬入施設の拠点として、当地域では「あしずり港」を中心とした港湾の役割が重要視されています。特に、道路アクセスの崩壊も予測されますので、海上輸送の必要性が強く求められています。つきましては、港湾施設の耐震化整備を昨年度に引続き要望いたします。

また、南海トラフ巨大地震とその直後の巨大津波対策として、土佐清水市にとって不可欠な高台避難や、市内医療拠点へのアクセス網確保の根幹となる、321号市街地間の高台ルートの整備について、是非ご検討下さいますよう昨年度に引続き要望いたします。

平成 26 年 月 日

土佐清水市経済団体連絡協議会
会 長 廣 田 勝